

データ販売 利用規約

株式会社 SPLENDID21（以下「当社」といいます）は、当社が提供する財務諸表データの利用（以下「本サービス」といいます）について、以下の通り利用規約（以下「本規約」といいます）を定めます。本サービスの購入者は、本規約に同意した上でデータを利用するものとします。

第1条（適用範囲）

本規約は、本サービスを利用するすべての購入者に適用されます。

第2条（定義）

本規約において使用する用語の意味は以下の通りです。

1. データ

当社が金融庁運営の EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）の年次決算書を解析し、加工した情報を指します。具体的には以下を含みます：

- ・ 貸借対照表（BS）および損益計算書（PL）の再構成データ（連結・個別を問わず）
- ・ 構成比率や初年度比
- ・ 企業名、会計基準、連結/個別の区分などの基礎項目
- ・ キャッシュフロー指標、従業員数、有利子負債総額などの追加情報
- ・ その他当社が新たに定めた販売項目

2. 不正アクセス等

サーバやシステムへの不正アクセス、ハッキング、ネットワークへの不正侵入を指します。

第3条（本サービスの使用許諾）

1. 当社は購入者に対し、本サービスのデータを非独占的な使用目的に限り利用する権利を付与します。
2. 購入者は、取得したデータを第三者に貸与、譲渡、売買、無償提供、再使用許諾することはできません。
3. 本サービスにより提供されるデータに関する著作権や知的財産権はすべて当社に帰属します。

第4条（使用許諾料）

購入者が支払う使用許諾料は、当社が別途定める料金体系または利用料金に含まれます。

第5条（データの取得および管理）

- 1.購入者は、当社が定める手続きに従いデータを取得します。
- 2.購入者は取得したデータを自己の責任において管理し、第三者への提供や譲渡を禁止します。
- 3.データの貸与や譲渡が独創的であり当社の営業を妨げない場合は、事前に当社の許諾を得る必要があります。
- 4.データの管理不備による損害について、当社は一切の責任を負いません。

第6条（購入者の義務）

- 1.購入者は、本サービス利用に必要なコンピュータ、ソフトウェアその他の機器、クラウド環境またはクラウド環境にアクセスするために必要な利用環境、その他の通信回線等の準備または維持を自己責任で整備します。
- 2.購入者は、コンピュータウイルスへの感染防止、第三者によるハッキング、改ざんまたはその他のネットワークへの不正アクセスまたは情報漏えい等を防止するために必要なセキュリティ対策を講じ、購入者の費用と責任において行うものとし、当社は一切その責任を負わないものとします。

第7条（禁止事項）

購入者は以下の行為を禁止します。

- 1.リバースエンジニアリング
- 2.データの第三者への使用許諾、販売、貸与、譲渡、リース
- 3.知的財産権やプライバシー権の侵害
- 4.当社の手続を経ずにサービスを利用する行為
- 5.法令違反、公序良俗に反する行為
- 6.当社システムの負荷を著しく増加させる行為
- 7.ハッキングやウイルス感染を引き起こす行為
- 8.その他当社が不適切と認める行為

第8条（使用状況の調査）

- 1.当社は、購入者が、本規約およびその他の契約条件に反した使用をしている可能性があるかと客観的かつ合理的な事由により判断する場合、購入者に対して、本サービスにより提供したデータの使用状況について、報告および資料提出を求めることができるものとし購入者は実務上可能な範囲内ですみやかにこれに応じなければならないものとします。
- 2.当社は、前項の結果、必要があると客観的かつ合理的な事由により判断するときは、本サービスの使用に関して購入者に改善を求めることができるものとします。この場合に、購入者が合理的な期間内に十分な改善を実施していないことが客観的かつ合理的な事由により判断されるときまたは購入者から何ら合理的な証拠の提出または報告がないときは、

当社は契約条件に反した使用により発生したと考えられる逸失利益や損害金額を請求することができる権利を有するものとします。

第9条（使用制限および停止）

- 1.当社は、購入者が本規約に違反した場合、本サービスの利用を制限または停止することができます。
- 2.違反により購入者が利益を得た場合、その相当額を当社が請求できるものとします。

第10条（免責事項）

- 1.当社は、天災、労働紛争、停電、通信インフラの故障、公共サービスの停止、自然現象、暴動、政府の行為、テロ、戦争その他の不可抗力により購入者に生じた損害について責任を負わないものとします。
- 2.当社は、通信機器、回線、インターネット、コンピュータ、ソフトウェア等の障害、メンテナンス、セキュリティ改善のために本サービスの提供ができないことについて、当社の責めに帰すべき事由がない限り、責任を負わないものとします。
- 3.当社は、購入者に対し、本サービスの利用のための技術支援、保守、機能改善等の役務を提供する義務を負わないものとします。
- 4.当社は、購入者が利用可能なデータについて、その安全性、信頼性、完全性、正確性、最新性、網羅性、耐久性、有用性、寡等性、第三者の権利を侵害していないこと、セキュリティ上の欠陥がないこと等について、いかなる保証もいたしません。本サービスについては、購入者ご自身の判断と責任においてご利用ください。また、本サービスの利用によって生じた購入者の損害（購入者が作成した各種コンテンツによるコンピュータ・ウイルス感染被害なども含みます）に対し、当社は一切の補償及び対応をいたしません。

第11条（規約の変更）

当社は必要に応じて本規約を変更する権利を有し、変更後の規約を適用する場合は、当社ウェブサイトでの告知をもって周知します。告知期間の経過により当該変更の効力が生じ、告知期間経過後に購入者が当サービスを利用した場合、購入者は当該変更を承諾したものとします。

第12条（準拠法および管轄）

本規約は日本法を準拠法とし、紛争が生じた場合は大阪地方裁判所を専属的合意管轄とします。